
**FUNDINNO、株式会社レグミンへのミーク株式会社による出資を支援
～成長支援として、事業会社とのマッチング・FA機能を強化～**

株式会社FUNDINNO(本社:東京都港区、代表:柴原 祐喜／大浦 学、第一種金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2957号、以下、「当社」)は、AI技術を搭載した自律走行型農業散布ロボットをはじめとした、農業支援ソリューションを開発するアグリテックベンチャーの株式会社レグミン(本社:埼玉県深谷市、代表取締役:野毛 慶弘、以下「レグミン」)による、IoT/DX プラットフォーム『MEEQ』を展開するミーク株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役 執行役員社長:峯村 竜太、以下「ミーク」)を引受先として実施した出資において、資金調達の支援を行いましたことをお知らせいたします。

当社はこれまで、大型の資金調達を支援する「FUNDINNO PLUS+」や株式投資型クラウドファンディングの「FUNDINNO」、未上場企業の株主管理を行う「FUNDOOR」を通じて、スタートアップの成長支援を行ってまいりました。今回の取り組みをはじめ、現在、機関投資家とスタートアップのマッチング・FA支援体制を強化中であり、未上場企業の資金調達環境の多様化と成長加速に貢献してまいります。

**■連携の背景について**

当社は、「フェアに挑戦できる、未来を創る。」をビジョンに掲げる、未上場企業向けの証券会社です。成長企業の経営・財務を包括的にサポートするため、多様な資金調達支援やM&A、さらには経営管理を効率化するSaaSの提供まで、一気通貫したプラットフォームを構築してまいりました。また、未上場株式の流動性ニーズにも応えるなど、挑戦する企業と投資家を繋ぐ新たな市場インフラの確立を目指しています。

日本のスタートアップエコシステムにおいては、成長企業が大型の資金調達を行う際、従来のベンチャーキャピタルだけでなく、事業会社や大手機関投資家、アセットマネジメント会社との接点・マッチング機能の充実が強く求められています。

当社は、個人投資家が未上場企業に投資できる株式投資型クラウドファンディング「FUNDINNO」や「FUNDINNO PLUS+」、ならびに株主管理・経営管理を効率化するSaaS「FUNDOOR」を提供し、数多くの未上場企業の成長を初期段階から支えてまいりました。

今回、AI技術を搭載した自律走行型農薬散布ロボットをはじめとした、農業支援ソリューションを開発するアグリテックベンチャーのレグミンに対するミークによる出資において、当社がFAとして仲介・支援を行いました。

当社は、これまで培った知見と独自のネットワークを活用し、事業会社や機関投資家とスタートアップを直接結びつけるマッチング業務を一層強化いたします。シード期からプレIPOまで、一貫通貫で未上場企業を支える総合スタートアップ金融プラットフォームとしてのポジションを確立してまいります。

■ 株式会社FUNDINNOについて

当社のプラットフォームは、未上場株式市場へ個人がアクセスできる仕組みを実装し、次世代産業の成長に不可欠なリスクマネー供給の拡大に取り組んでいます。



フェアに挑戦できる、未来を創る。

私たちはこの10年間、
未上場企業にとっては荒野である我が国で、未上場株式の民主化に挑み続けてきました。
約250人の株主とたくさんの仲間たちの情熱と共に。
一部のプロだけが行っていた未上場株式への投資の門戸を開き、
誰もが未来の成長企業を応援できる仕組みを創るために。
本日から、FUNDINNOの新しい挑戦が始まります。

 **FUNDINNO** 2025年12月5日
東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。

< 株式会社FUNDINNO >

所在地：東京都港区芝五丁目29番11号

代表取締役：柴原 祐喜／大浦 学

設立：2015年11月26日

第一種金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2957号

加入協会：日本証券業協会

URL：<https://corp.fundinno.com>

提供サービスについて

プライマリー領域： FUNDINNO、FUNDINNO PLUS+

グロース領域： FUNDLOOR、FUNDINNO GROWTH

セカンダリー領域： FUNDINNO MARKET、FUNDINNO MARKET PLUS+

＜手数料等及びリスク情報について＞

当社のサービスにおける取扱商品の手数料及びリスク等は、当社のホームページで表示しております「重要事項説明書（<https://fundinno.com/disclosure>）」の内容と、プロジェクト毎の契約締結前交付書面の内容をご確認ください。投資にあたっては、お客様ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

ご注意：本報道発表文は、当社のサービスや実績を一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。